

平成22年度中山間地域等直接支払制度の実施状況

1. 制度の活用状況

(1) 本制度を活用した市町

・ 県内9市町が本制度を活用し、中山間地域の農業生産活動等を支援しました。

(9市町村・・・大津市、甲賀市、湖南市、東近江市、愛荘町、多賀町、米原市、長浜市、高島市)

(2) 協定の締結状況

・ 平成22年度は9市町128集落(H21は101集落)が集落協定を、2地域が個別協定を締結し、農業生産活動および農用地の保安全管理など共同取組活動を行いました。

・ 集落協定への参加農家数は、3,235人(H21は3,168人)でした。

(3) 協定農用地の総面積

・ 協定農用地の総面積は1,481.6ha(H21は1,446.2ha)で、県内9市町における対象面積2,173.3haの約68%でした。

(4) 対象行為と選択的必須要件の取り組み

・ 協定を締結した130協定のうち、通常単価(1)で取り組んだ協定は108協定、基礎単価(2)で取り組んだ協定は22協定でした。前年度は通常単価が41協定、基礎単価が60協定であったことから、前年度と比較すると、通常単価で取り組む協定が大きく増加しました。

1 通常単価・・・耕作放棄の防止活動等の基本的生産活動に加えて、機械・農作業の共同化等生産体制整備にも取り組んだ場合に交付される単価

2 基礎単価・・・耕作放棄の防止活動等の基本的生産活動のみに取り組んだ場合に交付される単価で、通常単価の8割の額

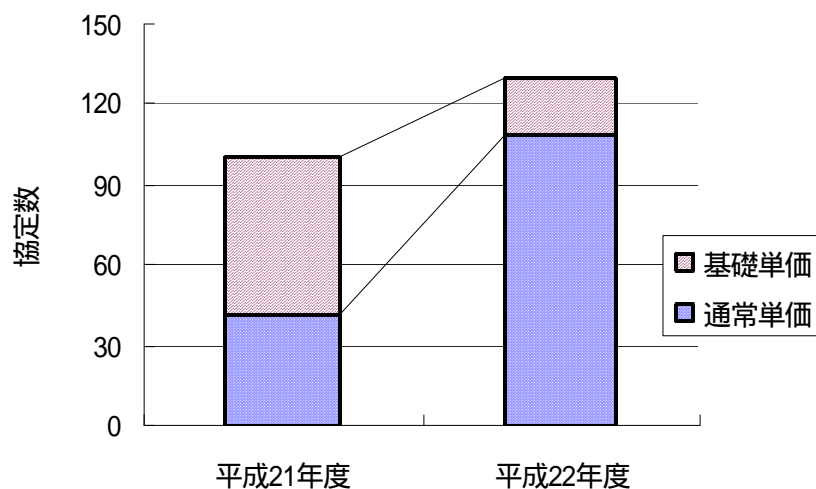


図-1 協定数の推移

対象面積、協定面積、協定数、集落協定参加農家数

市町名	対象面積 (ha)	協定面積 (ha)	協定数		集落協定 参加農家 数(人)	
			通常単価	基礎単価		
大津市	590.4	464.2	22	15	7	1,113
甲賀市	669.7	415.3	53	53	0	839
湖南市	7.1	6.5	1 〔 1 〕	1 〔 1 〕	0	-
東近江市	125.0	125.0	12	11	1	352
愛荘町	30.2	30.2	3	1	2	55
多賀町	19.6	7.8	1	1	0	19
米原市	264.8	186.2	13	13	0	322
長浜市	220.8	123.7	14	12	2	371
高島市	245.6	122.7	11 〔 1 〕	1	10 〔 1 〕	164
滋賀県計	2,173.3	(1,446.2) 1,481.6	(101) 130	(41) 108	(60) 22	(3,168) 3,235

()内はH21年度【滋賀県計の不整合は、各項の四捨五入による】
 湖南市、高島市の協定数欄の下段〔 〕は個別協定数で内数

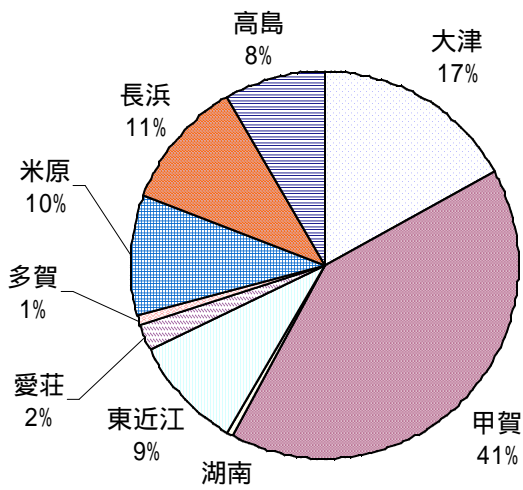


図-2 地域別協定数の割合
(全130協定)

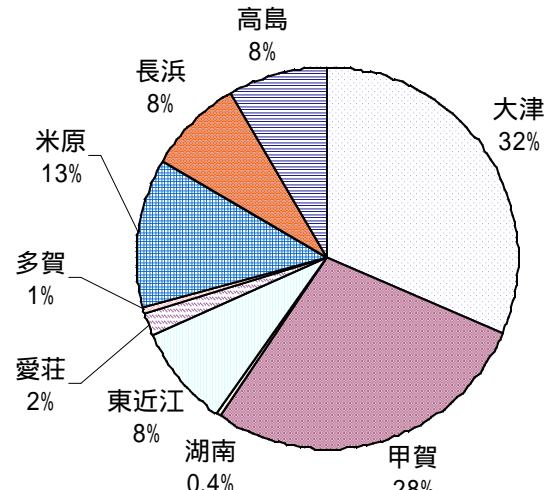


図-3 地域別協定面積の割合
(計1481.6ha)

2. 交付金額・使途状況

(1) 交付金額

・総交付金額は235,882千円（H21は206,003千円）でした。協定数の増加により、平成21年度よりも29,879千円の増額となっています。

(2) 交付金の使途

・各協定への交付金は総額の約72%が共同取組活動（農道・水路管理費や農地管理費、鳥獣被害防止対策費など）に充てられ、28%が個人配分（3）となりました。また、59集落では交付金の全てが共同取組活動に充当されています。

3 個人配分・・・農地の地形等の農業生産条件の不利を補正する支援を行うため、個人による農業生産活動に係る支出に対し補填する経費。

交付金額・使途状況

単位：千円

市町名	交付額	共同取組活動	個人配分額 (個別協定含む)	割合 (共同：個人)
大津市	91,131	60,392	30,739	66.3%：33.7%
甲賀市	50,013	41,827	8,186	83.6%：16.4%
湖南市	1,365	0	1,365	0%：100.0%
東近江市	25,929	21,215	4,713	81.8%：18.2%
愛荘町	2,317	2,317	0	100.0%：0.0%
多賀町	628	568	60	90.4%：9.6%
米原市	30,169	17,262	12,907	57.2%：42.8%
長浜市	16,871	14,337	2,534	85.0%：15.0%
高島市	17,458	11,877	5,580	68.0%：32.0%
滋賀県計	(206,003) 235,882	(151,277) 169,895	(54,726) 70,797	(73.4%：26.6%) 72.0%：28.0%

()内はH21年度 【合計の不整合は、各項の四捨五入による】

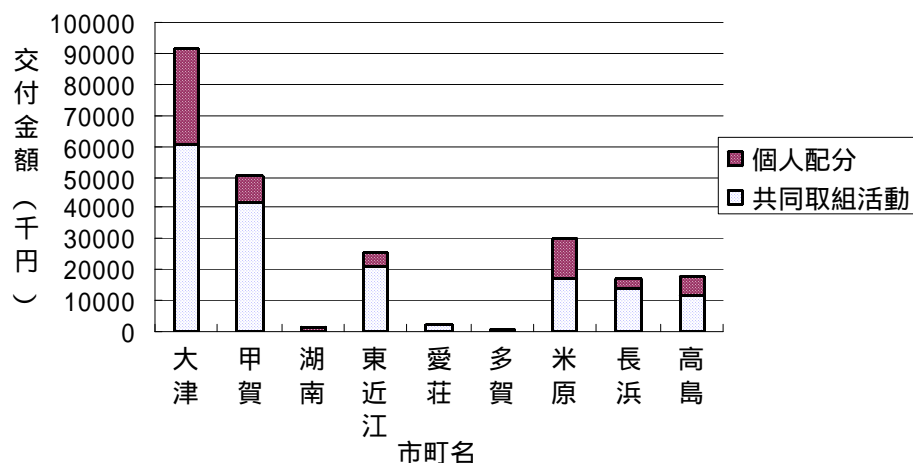


図-4 交付金額・使途状況

共同取り組み活動費の使途内訳

単位：千円

市町名	共同取組活動費	役員報酬	研修会等費	道・水路管理費	農地管理費	鳥獣被害対策費	共同利用機械購入等費	共同利用施設整備等費	多面的機能増進活動費	その他	積立等
大津市	60,392	3,235	1,972	22,330	9,165	7,404	3,809	370	1,957	4,307	5,843
甲賀市	41,817	1,340	975	8,617	2,897	6,438	2,536	1,050	0	2,930	14,925
東近江市	21,215	465	0	3,555	1,599	1,550	0	0	0	126	13,820
愛荘町	2,317	0	0	0	0	1,061	0	0	0	0	1,256
多賀町	568	70	0	498	0	0	0	0	0	0	0
米原市	17,262	892	130	879	1,850	2,884	6,568	0	660	684	2,715
長浜市	14,337	357	120	4,105	476	3,391	1,250	0	410	499	3,730
高島市	11,877	430	372	4,467	1,347	0	0	0	430	0	4,832
滋賀県計	169,895	6,789	3,569	44,451	17,334	22,728	14,163	1,420	3,457	8,546	47,121

【合計の不整合は、各項の四捨五入による】

3. 協定農用地の面積

協定農用地の総面積1,481.6haのうち、通常地域（4）の総面積は678.6ha、特認地域（5）の総面積は803.1haでした。

単位：ha

市町名	協定面積			通常地域			特認地域		
		田	畑		田	畑		田	畑
大津市	464.2	464.2	-	46.6	46.6	-	417.6	417.6	-
甲賀市	415.3	365.9	49.4	202.6	153.2	49.4	212.7	212.7	-
湖南市	6.5	6.5	-	-	-	-	6.5	6.5	-
東近江市	125.0	125.0	-	64.4	64.4	-	60.6	60.6	-
愛荘町	30.2	30.2	-	-	-	-	30.2	30.2	-
多賀町	7.8	7.8	-	7.8	7.8	-	-	-	-
米原市	186.2	186.2	-	186.2	186.2	-	-	-	-
長浜市	123.7	123.7	-	123.7	123.7	-	-	-	-
高島市	122.7	122.7	-	47.2	47.2	-	75.5	75.5	-
滋賀県計	1,481.6	1,432.3	49.4	678.6	629.2	49.4	803.1	803.1	-

【滋賀県計の不整合は、各項の四捨五入による】

- 4 通常地域とは、特定農山村法、山村振興法、過疎法、半島振興法、離島振興法、沖縄振興特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法、小笠原諸島振興開発特別措置法のいずれかに指定された地域
- 5 特認地域とは、都道府県知事が指定する自然的・経済的・社会的条件が不利な地域

4. 集落協定地区における農業生産活動等の継続のための体制整備に向けた取り組み状況

通常単価で取り組む集落協定全107協定のうち、103協定においてC要件の取組が実施されました。

市町名	通常単価 取組集落数	A要件 の取組	B要件 の取組	C要件 の取組
大津市	15	5	1	14
甲賀市	53	0	0	53
東近江市	11	0	0	11
愛荘町	1	0	1	0
多賀町	1	1	1	0
米原市	13	1	0	12
長浜市	12	0	0	12
高島市	1	0	0	1
滋賀県計	107	7	3	103

- 6 A要件の取組内容…協定農用地の拡大、機械・農作業の共同化等
- 7 B要件の取組内容…集落を基礎とした営農組織の育成、担い手への集積化
- 8 C要件の取組内容…集落や組織による集団的かつ持続可能な体制整備（農業の継続が困難な農地が生じた場合に、その農地を引き受け管理する者を協定で定める）

5. 個別協定の取り組み状況

平成22年度は、湖南市と高島市の2地域で個別協定が締結されました。取り組み状況は以下のとおりです。

市町村名	湖南市	高島市
協定締結者	農業生産法人	認定農業者（個人）
自作地の有無	無（利用権の設定農地のみ）	有（自作地＋利用権の設定農地）
取り組み	・農業生産活動を5年間以上継続	・農業生産活動を5年以上継続 ・耕作放棄の防止活動（柵、ネット等の設置） ・水路の管理 ・景観作物の作付け

- 9 個別協定の場合、協定農用地に自作地を含めると、農業生産活動を5年以上継続する以外に、多面的な機能を発揮させる取組等が必要となります。

6. 加算措置の取り組み状況

平成22年度は甲賀市の1集落（H21は大津市、多賀町の2集落）で法人設立に向けた活動に取り組まれました。

加算措置名	集落数	該当市町名
法人設立加算	1	甲賀市
土地利用調整加算	0	
耕作放棄地復旧加算	0	
規模拡大加算	0	

